4　その他
⑴　契約手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
イ）前金払　有
ロ）部分払　有
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hiroshi Nomura, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tohokutyuo Expressway, Ohora Tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 26 August 2014 (if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 26 August 2014)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 22 October 2014 (if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 22 October 2014)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for the notice : Takashi Suzuki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 3―2―1, Chuo, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi, Japan 980―0021 Tel. 022―217―1726

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成26年７月29日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　三浦　真紀
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　平成26―27年度　愛媛県警察機動隊設計業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、愛媛県警察機動隊の庁舎、宿舎等の新築設計（基本設計、実施設計、数量積算）等を行う業務である。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成28年１月20日まで。
⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
２）四国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度に係る一般競争（指名競争）参加資格のうち建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていること。
３）参加表明書の提出期限の日から見積日までの期間に、四国地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定がなされた者を除く。）でないこと。
５）警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれと準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
６）建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年７月29日付け四国地方整備局長）に示すところにより四国地方整備局長から、平成26―27年度愛媛県警察機動隊設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、手持ち業務の状況、ＣＰＤ
⑶　業務実施方針及び手法
業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案
5　手続等
⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３―33四国地方整備局総務部契約課
電話087―851―8061　ＦＡＸ087―811―8403
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
１）平成26年７月29日から平成26年10月10日までのうち、閉庁日を除く毎日の午前９時00分から午後６時00分まで電子入札システムからダウンロードにより配布する。電子入札システムのＵＲＬは次のとおりである。
http://www.e-bisc.go.jp
２）やむを得ない事由により、上記１）の交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を上記⑴担当部局に持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、上記⑴担当部局にその旨連絡すること。持参による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、平成26年７月29日から平成26年10月10日までの閉庁日を除く、午前９時00分から午後５時00分までとする。
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）すること。
１）電子入札システムによる受付期限　平成26年８月20日までの閉庁日を除く、午前９時00分から午後５時00分まで。
２）持参による受付期限及び受付場所　平成26年８月20日までの閉庁日を除く、午前９時00分から午後５時00分まで。受付場所は⑴に同じ。